⑷　履行期間　平成24年１月１日から平成24年12月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
①　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされている者。
②　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者で、本入札公告と同等以上の「役務の提供等」をした実績を有することを証明できる者。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、契約担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒310―0062　茨城県水戸市大町一丁目１番38号　水戸地方裁判所事務局会計課用度係　木下、田中　電話029―224―8147
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成23年９月12日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　平成23年９月13日午後２時　水戸地方裁判所中会議室（本館２階）

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術評価のために必要な書類を、平成23年８月30日午後５時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : KOIKE Hiroshi, the obligated officer, Chief Judge, Mito District Court, 1―1―38 Omachi, Mito-shi, Ibaraki 310―0062, Japan
⑵　Classification of the procurement : 73
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Newspaper public notices of real property auctions, 1 contract
⑷　Period for the performance of the contracted service : From January 1, 2012 through December 31, 2012
⑸　Places for the contracted service : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③⑷ have Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012, or ⑻have Grade B or C in the said classification, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; and ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid : 5 p.m., September 12, 2011
⑻　Contact point for the notice : KINOSHITA and TANAKA, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Mito District Court, 1―1―38 Omachi, Mito-shi, Ibaraki 310―0062, Japan, TEL 029―224―8147

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年７月22日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　鈴木　茂樹

◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入品名及び数量　マルチチャンネル高精度時刻差測定システム　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成24年２月29日
⑸　納入場所　情報通信研究機構
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」または「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は平成22・23・24年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」のまたは「物品の販売」Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　情報通信研究機構又は他の機関から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　当該物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

３　入札書の提出場所
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒184―8795　東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部会計室　担当　滝島　和音　電話042―327―7171
⑵　入札説明書の交付方法　平成23年７月22日から平成23年９月12日まで　情報通信研究機構ホームページ調達情報よりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　平成23年９月12日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　平成23年９月21日午後２時　情報通信研究機構入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。